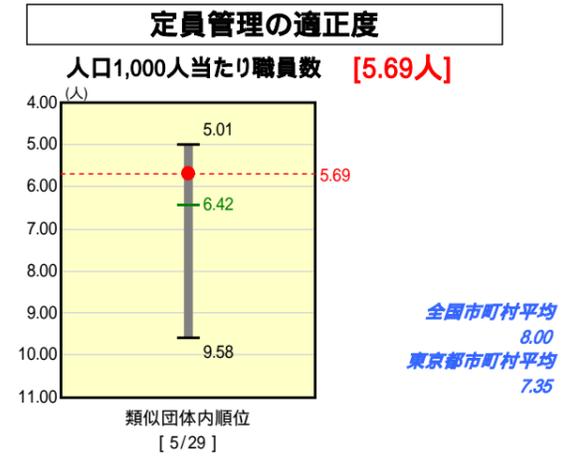
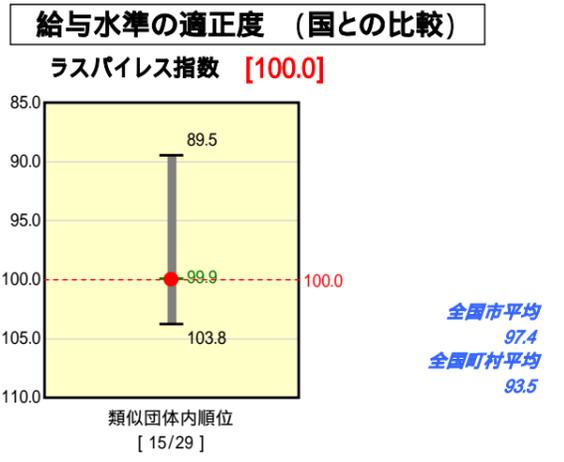
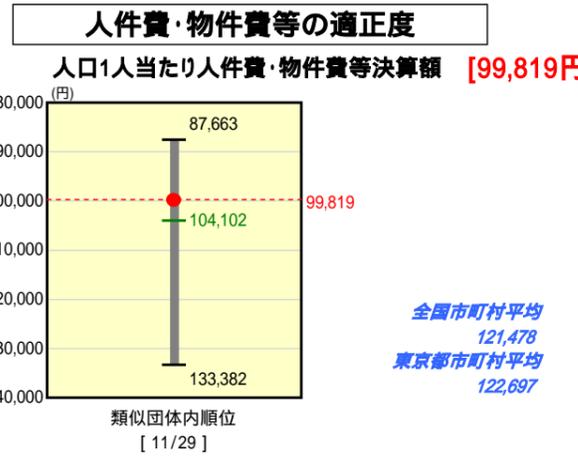
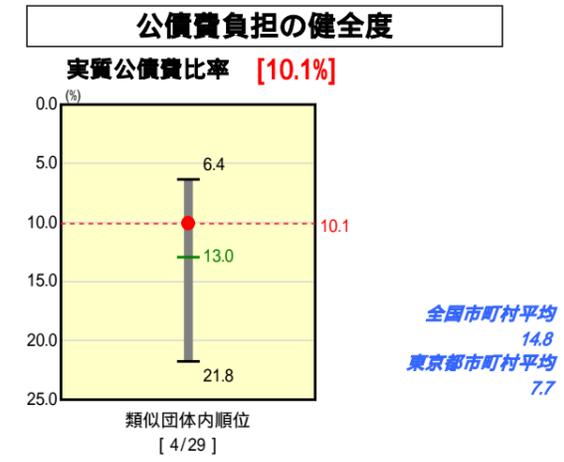
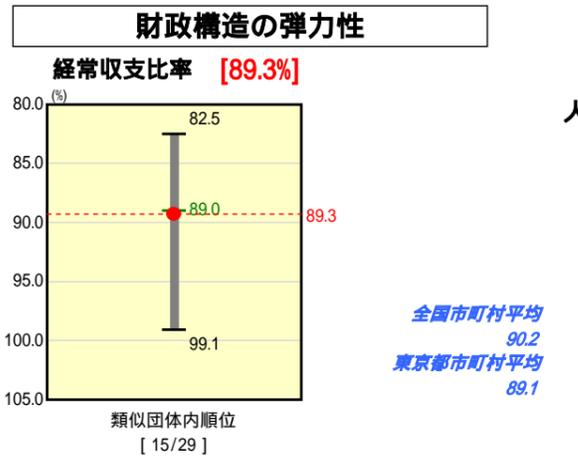
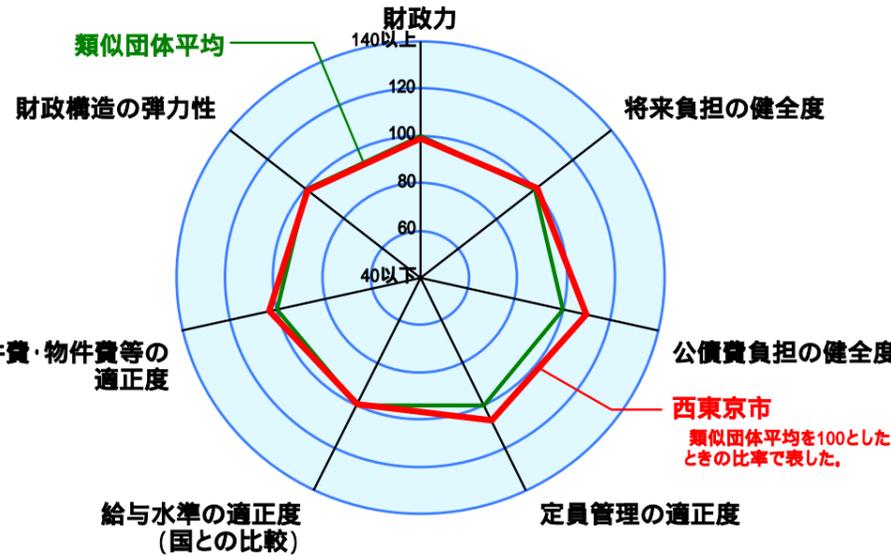
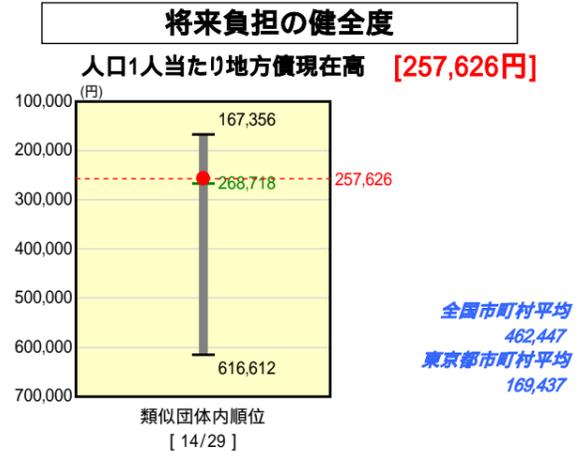
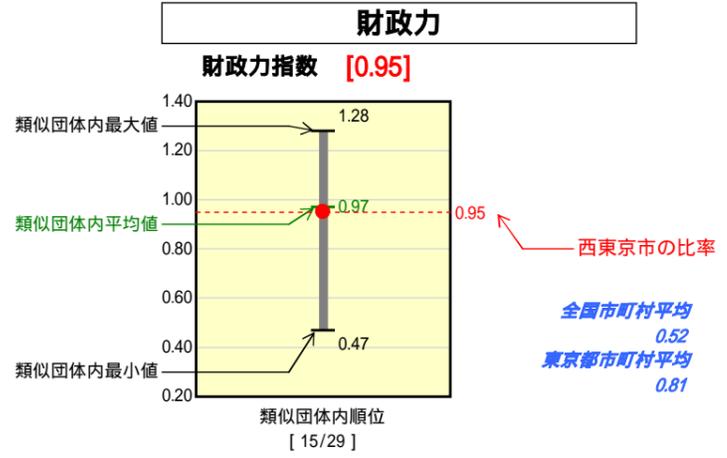


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

東京都 西東京市

人口	188,483	人(H18.3.31現在)
面積	15.85	km ²
歳入総額	55,525,979	千円
歳出総額	54,261,786	千円
実質収支	904,222	千円



分析欄

【財政力指数】 税制改正や納税義務者の増加のために市税が増収となったほか、三位一体の改革の影響等で交付税が減少した結果、前年度の0.93から改善されて0.95となった。しかし、類似団体平均との比較では、前年度は平均を0.1ポイント上回っていたものの、平成17年度は平均を若干下回り、相対的な財政力の低下を示す結果となった。【経常収支比率】 平成15年度までは合併に伴う財政支援等により、類似団体平均を下回る80%台の水準を維持してきたが、三位一体の改革による交付税の大幅な削減や退職者数の増加等の影響で平成16年度は90.0%となり、初めて東京都内26市の平均を超える水準となった。平成17年度は89.3%に改善されたものの、一時的な退職者の減少が主な要因であるため、再び退職者が増加する平成18年度以降については、第二次行財政改革大綱に基づき経費の削減及び財源の確保を図り、平成21年度までに85%を超えない水準への回復を目指す。【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 類似団体平均に比べて低くなっているのは、職員定数の削減により人件費が年々減少していることが主な要因である。物件費については、人件費の削減に伴う民間委託の導入などの増要因がある一方で、電算システムの統合や事務事業の見直しに基づく削減により、一定の水準で推移している。今後も民間委託の有効活用等により、より効率的な行財政運営を目指す。【ラスパイレス指数】 現在の給料表は、職務・職責に応じた構造のものであるが、平成13年1月の合併前において行われていた給料の格付において、功的な要素が強かった影響がまだ残っているため、類似団体の平均を若干上回っている。

今後は、4分制表の導入による給料体系や地域手当率の見直し等を行うことで、さらなる低下を目指す。【人口1人当たり地方債現在高】 類似団体平均を幸うじて下回ってはいるが、前年度と比較するとその差は急速に縮まっており、間もなく類似団体平均を上回る可能性が高いと考えられる。合併直後の平成12年度と比較すると、5年間で42.2%の大幅な増加となっており、今後も合併特例債や臨時財政対策債の借入により増加傾向が続くと見込まれるため、財政的な面から総合計画(実施計画)を再度検証する必要がある。【実質公債費比率】 合併特例債や臨時財政対策債の借入による市債残高が年々大幅に増加しているにもかかわらず、大部分が交付税に算入されるために算定上は控除されることから、10.1%と類似団体平均を2.9ポイント下回る結果となっている。しかし今後は、合併算定替の期限満了等による交付税の減少が見込まれるため、後年度負担を踏まえた慎重な財政運営に努める必要がある。特に下水道事業については、使用料の引上げや繰上げ償還等の活用による公債費負担の軽減を図り、経営の健全化を進める必要がある。【人口1,000人当たり職員数】 合併時に定めた「退職者の3分の2補充を基本に10年間で218人の削減」という目標が前倒して達成されたことから、類似団体平均を大きく下回っている。今後は、第二次行財政改革大綱に基づいて新たな定員適正化計画を策定し、平成21年度までにさらに13%以上の職員削減(平成16年度比)を目指す。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。